

損 益 計 算 書

(平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月 31日 まで)

株式会社 東 急 ホ テ ル ズ

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		70,089,833
売 上 原 価		13,110,221
売 上 総 利 益		56,979,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		58,290,307
営 業 損 失		△ 1,310,695
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,843	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	31,424	34,267
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	86,350	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,661,353	1,747,703
経 常 損 失		△ 3,024,130
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 消 却 益	18,027	
ポ イ ン ト 引 当 金 取 崩 益	206,380	
事 業 計 画 中 止 に 伴 う 損 失 引 当 金 取 崩 益	25,432	249,840
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	125,560	
竣 工 撤 去 損	24,644	
減 損 損 失	799,942	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,247	
事 業 所 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	846,044	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	527,864	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	233,231	2,563,534
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 5,337,824
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9,602
法 人 税 等 調 整 額		80,498
当 期 純 損 失		△ 5,427,925

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 : 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

ハ. ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

二. 事業所整理損失引当金

事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

ホ. 事業計画中止に伴う損失引当金

新規事業の計画中止に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ19,034千円増加し、税引前当期純損失は252,266千円増加しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産減価償却累計額 11,100,937 千円
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権	80,469 千円
長期金銭債権	250,894 千円
短期金銭債務	9,937,506 千円
長期金銭債務	- 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産負債の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	4,438,636 千円
減損損失	945,857 千円
事業所整理損失引当金	521,393 千円
ポイント引当金	247,582 千円
固定資産臨時償却	218,721 千円
資産除去債務	190,169 千円
預り金	154,037 千円
未払事業所税	86,578 千円
関係会社株式評価損	31,060 千円
貸倒引当金	29,230 千円
賞与引当金	27,095 千円
未払事業税	21,351 千円
その他	30,546 千円
繰延税金資産小計	6,942,261 千円
評価性引当額	△ 6,942,261 千円
繰延税金資産合計	- 千円
資産除去債務	80,498 千円
繰延税金負債合計	80,498 千円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 80,498 千円

(関 連 当 事 者 と の 取 引 に 関 す る 注 記)

1. 親会社

属 性	会社名	住 所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親 会 社	東京急行電 鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄道事業	(被所有) (直 接) 100.0	役 員 3 名	資金借入先	資金の借入 資金の返済 利息の支払	6,200,000 865,000 80,943	短期借入金	8,335,000
							設備の購入先	設備の購入等	3,154,754	—	—

2. 兄弟会社等

属 性	会社名	住 所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	東急ファイ ナンスアン ドアカウ ンティング(株)	東京都 渋谷区	280,000	金銭の貸 付、財務処 理業務代行 他	なし	—	資金借入先	資金の借入 利息の支払	1,753,930 5,310	短期借入金	1,318,104

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急ファッションリテイサービス(株)	東京都目黒区	198,000	ビル・建造物および付属設備の総合管理	なし	役員 2名	客室清掃 業務他委託先	業務の外注 施設の保守	3,735,171 105,832	未払費用	348,108

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)イメージスタジオ・イチマルキュー	東京都世田谷区	100,000	撮影スタジオ及び照明機材のレンタル業務	なし	—	業務委託先	CCTVのシステム 解約費用	26,844	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)からの資金の借入れは、キャッシュマネジメントシステムに係るものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
4. CCTVシステムの解約費用は、事業所整理損失引当金と相殺して表示しております。

(1 株 当 た り 情 報 に 関 す る 注 記)

1. 1株当たりの純資産額	127,893 円 07 銭
2. 1株当たり当期純損失	75,387 円 86 銭